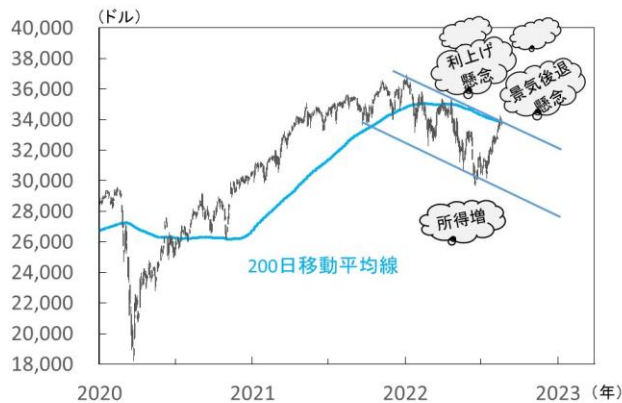


市場は一旦お灸を据えられるも、なお上がる理由を探求へ

● 節目上抜けを阻まれる米株

米国 NYダウ



注) 直近値は2022年8月19日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 先週は米FOMC議事録が市場の期待にお灸

先週の株式市場は欧米や香港が軟調、一方日経平均は1月来の一時的に29,000円台タッチなど好調。また、米10年国債利回りは3.0%を、ドル円も\$1=137円を窺う上昇相場でした。「米FRB（連邦準備理事会）は来年利下げへ」、直帰の株価ラリーを主導したこの観測は、長期に亘り高金利を維持、と米FOMC（連邦公開市場委員会）がお灸を据え萎みました。FRBは依然、利上げに意欲的です。

■ 再び立ち込める暗雲、テクニカルブレーク阻止

では一体利上げはいつまで続き、いつ利下げに転じるのか？そして、その間米国をはじめ世界の景気は水面下へ沈むのか？市場のテーマとも言えるこの暗雲は、テクニカルでみた各資産価格の節目上抜けを阻んでいる様です。

■ 今週は、暗雲のむこうに晴れ間をみる

今週の決戦は木曜（25日）以降。過去幾度となく金融政策の転換を暗示した米カンザスシティ連銀主催ジャクソンホール会議（経済シンポジウム）、登壇するパウエル米FRB議長は、次の一手を示唆するかも知れません。

また米4-6月期実質GDP改定値、実質GDI（総所得）は要注目です。「所得増えても使わず（≒GDP<GDI）」、米景気へのこうした見方の定着はリスク資産価格の下値不安払しょく、特に株価のフロア形成に繋がるでしょう。

そして米7月PCE（個人消費支出）デフレーターは軟化、利上げ休止期待を高めると予想しています。今週の株式市場は、暗雲去らずも先に見えつつある快晴に刺激受け、テクニカルの節目上抜けを試すとみています。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/22 月

- ★ (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.70%→3.65%
5年物: 4.45%→4.30%

8/23 火

- (米) 7月 新築住宅販売件数(年率)
6月: 59.0万件、7月: (予) 57.5万件
- ★ (米) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 52.2、8月: (予) 51.9
- ★ (米) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 47.3、8月: (予) 49.1
- ★ (欧) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 49.8、8月: (予) 49.0
- ★ (欧) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 51.2、8月: (予) 50.5
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レボ金利: 3.50%→(予) 3.50%

8/24 水

- (米) 7月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
6月: +0.7%、7月: (予) +0.3%
- (米) 7月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
6月: ▲8.6%、7月: (予) ▲3.8

8/25 木

- ★ (米) 米カンザスシティ連銀主催ジャクソンホール会議
(経済シンポジウム、～27日)
- ★ (米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率)
1-3月期: ▲1.6%
4-6月期: (予) ▲0.8%(速報: ▲0.9%)
- (他) 韓国 金融政策決定会合
中銀基準金利: 2.25%→(予) NA

8/26 金

- ★ (米) 7月 個人所得・消費(前月比)
所得 6月: +0.6%、7月: (予) +0.6%
消費 6月: +1.1%、7月: (予) +0.4%
- ★ (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 6月: +6.8%、7月: (予) +6.4%
除く食品・エネルギー
6月: +4.8%、7月: (予) +4.7%
- (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
7月: 51.5、8月: (予) 55.2(速報: 55.1)
- (欧) 7月 マネーサプライ(M3、前年比)
6月: +5.7%、7月: (予) +5.6%

8/27 土

- (他) アフリカ開発会議(TICAD、チュニジア、～28日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

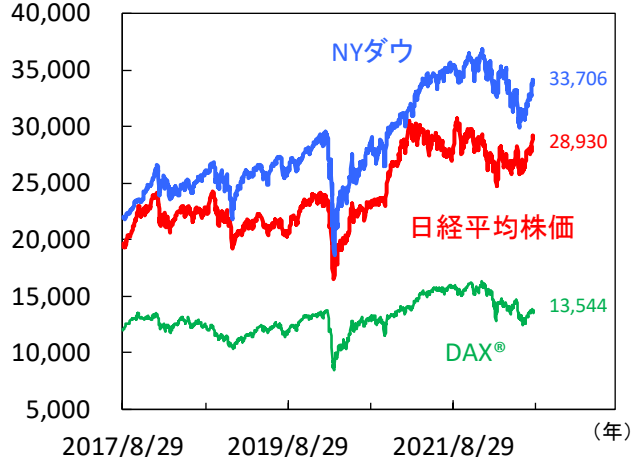
株式		(単位:ポイント)	8月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,930.33	383.35	1.34
	TOPIX		1,994.52	21.34	1.08
米国	NYダウ(米ドル)		33,706.74	-54.31	▲0.16
	S&P500		4,228.48	-51.67	▲1.21
	ナスダック総合指数		12,705.22	-341.97	▲2.62
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		437.36	-3.51	▲0.80
ドイツ	DAX®指数		13,544.52	-251.33	▲1.82
英国	FTSE100指数		7,550.37	49.48	0.66
中国	上海総合指数		3,258.08	-18.81	▲0.57
先進国	MSCI WORLD		2,787.71	-46.80	▲1.65
新興国	MSCI EM		1,001.46	-15.37	▲1.51
リート		(単位:ポイント)	8月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		278.51	-7.44	▲2.60
日本	東証REIT指数		2,038.63	26.46	1.31
10年国債利回り		(単位:%)	8月19日	騰落幅	
日本			0.199	0.009	
米国			2.976	0.134	
ドイツ			1.234	0.244	
フランス			1.807	0.259	
イタリア			3.489	0.422	
スペイン			2.378	0.273	
英国			2.415	0.300	
カナダ			2.948	0.210	
オーストラリア			3.413	-0.014	
為替(対円)		(単位:円)	8月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			136.93	3.45	2.58
ユーロ			137.40	0.48	0.35
英ポンド			161.95	0.04	0.02
カナダドル			105.36	0.87	0.83
オーストラリアドル			94.10	-0.95	▲1.00
ニュージーランドドル			84.49	-1.64	▲1.90
中国人民幣元			20.087	0.291	1.47
シンガポールドル			98.341	1.031	1.06
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9227	0.0128	1.41
インドルピー			1.7131	0.0375	2.24
トルコリラ			7.570	0.130	1.74
ロシアルーブル			2.2633	0.1276	5.97
南アフリカランド			8.049	-0.165	▲2.01
メキシコペソ			6.787	0.069	1.02
ブラジルリアル			26.476	0.181	0.69
商品		(単位:米ドル)	8月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		90.77	-1.32	▲1.43
金	COMEX先物(期近物)		1,748.40	-52.40	▲2.91

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年8月12日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

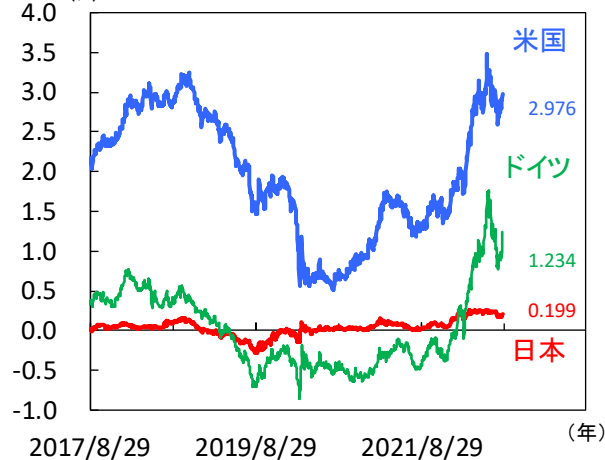
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年8月19日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 中国向け輸出が持ち直す中、日経平均は29,000円台を一時的に回復

■ 全国消費者物価は伸びが加速

7月全国消費者物価はコアCPI（除く生鮮食品）が前年比+2.4%（6月：+2.2%）、コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）が同+1.2%（同+1.0%）と伸びが加速しました（図1）。主に生鮮食品を除く食料が同+3.7%（同+3.2%）、携帯電話機が同+14.7%（同+2.3%）と物価を押し上げました。ウクライナ紛争後の商品市況高や急速な円安で輸入物価高騰が続き、食品や米Apple社のiPhone等で値上げが進んだ影響とみられます。他方、エネルギーは同+16.2%（同+16.5%）と鈍化し、灯油やガソリンは原油価格下落や政府の燃料油価格激変緩和措置で伸びが抑制されました。先行きは食品値上げ継続等でインフレ率の高止まりが見込まれます。ただし、政府は今年秋に物価高騰対策を含む補正予算案を策定する可能性があり、引き続き財政出動によるインフレ対応が期待されます。

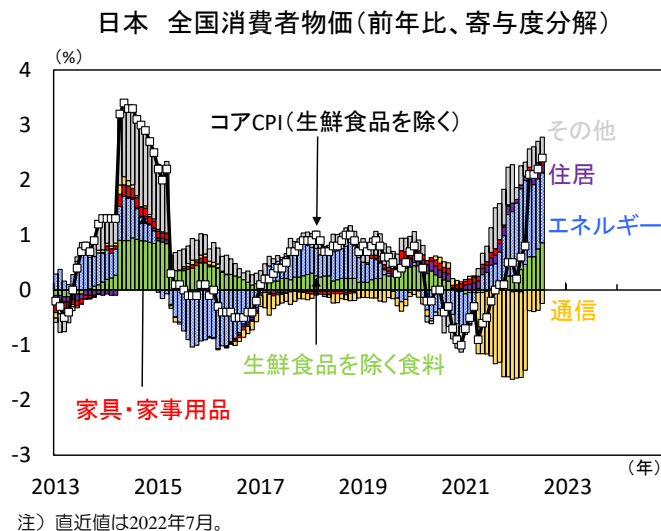
■ 輸出は自動車回復、一般機械も堅調

7月貿易統計は輸出額が前年比+19.0%（6月：+19.3%）、輸入額が同+47.2%（同+46.1%）となりました。商品市況高や円安で輸入依存度の高い鉱物性燃料等が高騰する中、貿易収支は▲1.43兆円と12ヵ月連続赤字でした（図2）。他方、輸出数量は世界全体が同▲2.0%（同▲1.5%）、地域別では米国向けが同▲6.2%（同▲1.7%）、EU向けが同+17.4%（同+6.7%）、中国向けが同▲9.9%（同▲15.1%）とまちまちでした。中国の都市封鎖解除等で供給制約が和らぎ、自動車輸出の回復や半導体等製造装置など一般機械輸出の堅調さが確認されました。一方、米国向けは自動車部分品や鉄鋼、電池など中間財輸出が下押ししました。先行きの輸出は自動車生産の持ち直しや海外の機械投資需要を背景に緩やかな回復が続くとみえます。ただし、欧米中心の金融引き締めに伴う海外経済減速、中国でのゼロコロナ政策や不動産規制の行方など下振れリスクが残る点には注意が必要です。

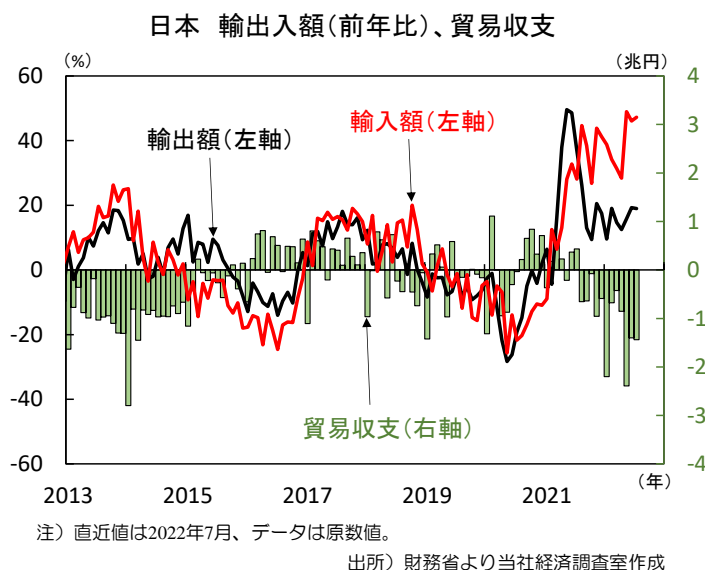
■ リスクオン相場が継続

先週の日経平均株価は前週比+1.3%と上昇しました。米インフレ鈍化に伴う米大幅利上げ観測後退を好感したリスクオン相場が続き、17日の日経平均は今年1月5日ぶりに29,000円を上回りました。日本株は海外景気減速懸念が強まる中でも経済活動の正常化や円安に伴う収益押し上げ効果等が後押し、業績予想も高水準を保っています（図3）。他方、市場では米金融政策を巡って楽観ムードが漂いつつある中、今週は米ジャクソンホール会合（25-27日）が控えます。パウエル米FRB議長講演では米利上げペースへの言及が見られるか注目です。（田村）

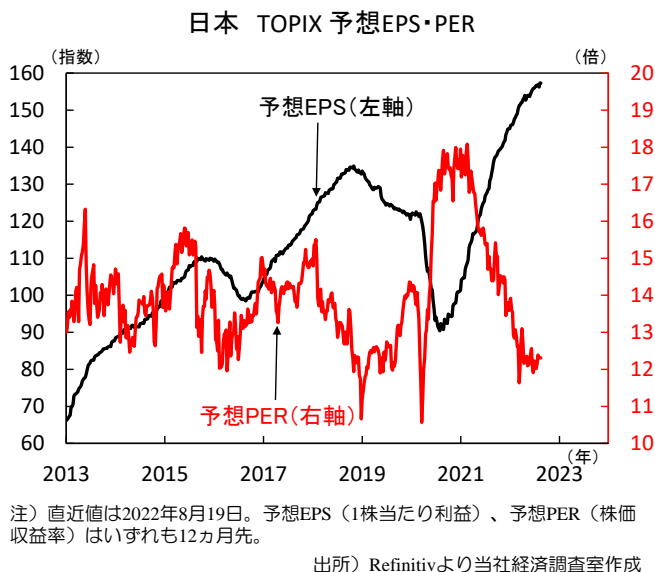
【図1】 食料の値上げが消費者物価を押し上げ



【図2】 貿易収支は12ヵ月連続で赤字



【図3】 堅調な業績予想で、バリュエーションも低位



米国 パウエルFRB議長 - ジャクソンホールで何を語る？

■ 沈む実質金利にお灸。現金滞留も懸念に



先輩、先週のマーケットはどうでした？

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲1.2%。6月来の株価ラリーもひとまず節目で跳ね返された。米FRB（連邦準備理事会）高官らが「長期に亘る高い政策金利の維持」に触れ、FOMC（連邦公開市場委員会）議事録でも同様の指摘があった。FRBは、来年利下げを予想する市場をけん制、長期金利上昇を促した格好だ。



第二四半期の企業決算はどうですか？

構成企業の95%が発表を終えたS&P500のEPS（1株当たり利益）は前年比+9.0%で着地の見込み、これは7月時点の予想より悪い。だが、セクター別でみると資本財の上振れが非常に目立つ（図1）。ゼネラル・エレクトリック社の予想外の財務改善などが効いた格好だ。



先週の経済指標はどうでしたか？

金利に敏感な住宅市場は急減速、8月NY連銀製造業指数の下落も予想以上だ。一方7月の小売売上高は好調、アマゾン・プライム・デーの売上也貢献したようだね。



で、結局、米景気は良いんですか？悪いんですか？

悪くみえる。お金はあるのに使わないんだ。だから、景気は悪くみえる。ならば、どうして使わないのか？理由は数多あるが、やはり「金利上昇への不安」に尽きるだろう。物価高騰と戦うFRBが「過度な利上げ」を断行し、景気が急減速する可能性を恐れている。



それで市場参加者は「来年に利下げ開始」と予想し始め金利は低下、6月来の株価反発に繋がったんですね。



そうだね。ただ、金利低下の仕方が悪かった。米経済の潜在力の過小評価を意味する実質金利主導の低下（図2）は、景気の番人でもあるFRBも許容できない。



それでFRB高官は利下げ予想をけん制したのか。じゃあジャクソンホールでも、FRBは物価高騰を抑制できるまで利上げは継続と、またお灸を据えるんですか？



微妙だ。物価高騰の3要因、資源高、供給制約、需要超過は既に足元失速ぎみだ。そんな中、家計の主役である超富裕層では尋常じゃない額の現金滞留が起きている（図3）。お金は経済の血液、流れが悪くなれば、経済は体調不良に陥る。景気を犠牲にしても物価と戦うと言っても、現実には総力戦とはいかない。つまり、FRBが利上げの手綱を緩める動機は、ない訳ではない。

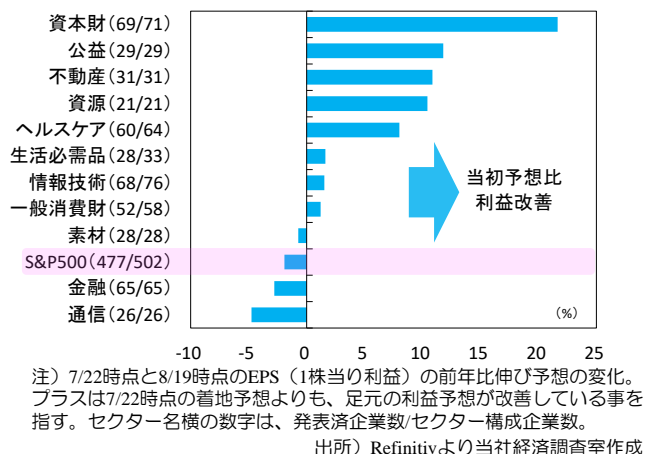


単に労働市場が堅調な間は利上げ継続は可能、という訳ではないんですね。FRBが利上げの手綱を緩めるそぶりをみせれば、株価はもう一段ラリーしそうですね。

（文責：徳岡）

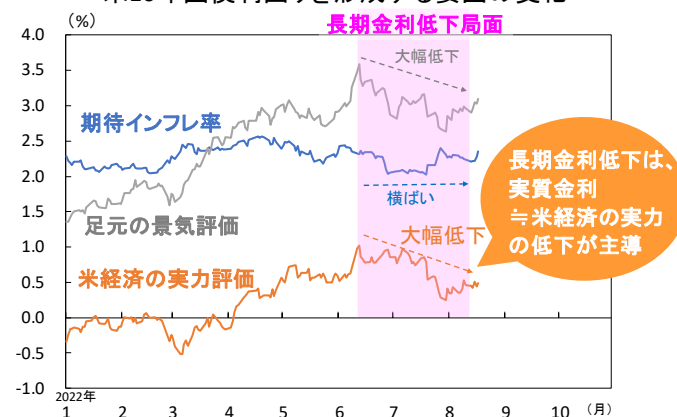
【図1】景気後退は近いとの声は多い

米S&P500第二四半期決算 セクター別着地予想変化



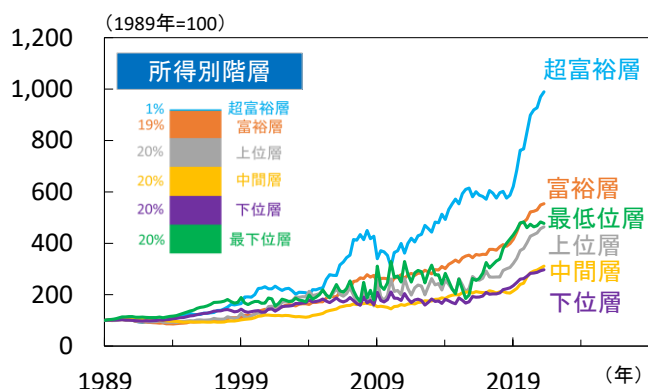
【図2】7月来の長期金利低下は米経済の実力悪化が主因？

米10年国債利回りを形成する要因の変化



【図3】家計の現金同等物の約1/4が超富裕層の手に

所得階層別 現金同等物保有額



欧州 インフレ懸念が再燃、意識されるスタグフレーション・リスク

■ 引続き、景気先行き懸念が市場心理を圧迫

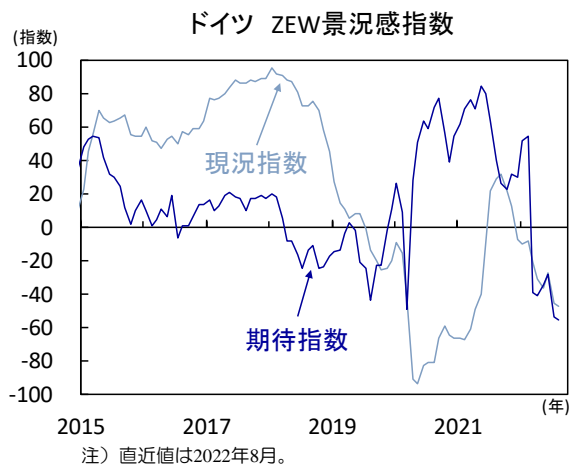
16日に公表されたドイツの8月ZEW景況期待指数は、▲55.3と小幅ながら悪化基調が継続（図1）。高インフレの長期化やエネルギー供給不安、世界景気の減速懸念等を背景に、同国景気への6ヵ月先見通しは悲観度合いが増し、景気後退に陥るとの懸念は拭えずにいます。足元のエネルギー価格の高騰を受けて、ドイツ政府は8月4日、10月1日より家計や企業への価格転嫁を可能とするガス賦課金制度の導入を決定。個人消費が打撃を受けるとの見方から、小売業の収益見通し指数が大きく悪化した他、パンデミックからの回復が続くサービス業の収益見通し指数もマイナスに転じました。家計負担軽減に向けて、ドイツ政府は先週18日、ガスの付加価値税率の引下げを追加で決定も、先行きの天然ガスを巡る供給不足や更なる価格高騰による悪影響への懸念は不変。今週23日に公表予定のユーロ圏や主要国の8月PMI（購買担当者景気指数、速報値）は同様に一段の低下が予想され、景気先行き懸念が市場心理の重石となる展開は続きそうです。

■ 再度強まるインフレ懸念

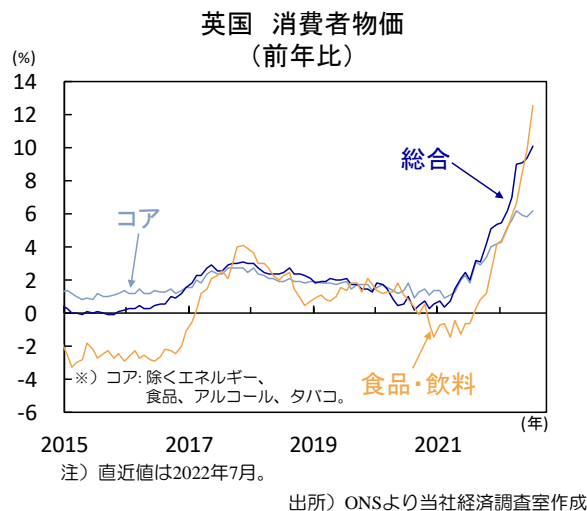
英国の7月消費者物価（17日）は前年比+10.1%と伸び率が更に加速して、事前予想を大幅に上振れ（図2）。食品価格が統計開始以来最大の上昇率（前年比+12.7%）を記録した他、エネルギー価格やサービス価格等の幅広い分野に亘るインフレ圧力の強まりを反映しました。同国では、足元のエネルギー価格高騰を受けて10月以降にガス・電気料金的大幅引上げが見込まれ、企業の価格転嫁意欲も継続。また、16日に公表された英国の6月失業率は3.8%と低水準を維持し、4-6月の週間平均賃金は前年比+5.1%と賃金上昇圧力も高止まっています。BOE（英国中央銀行）が物価抑制を重視し、金融引締めを急ぐとの観測が再び強まり、同国金利は大きく上昇しています。

英国に加えて、ユーロ圏へのインフレ懸念も再燃。19日に公表されたドイツの7月生産者物価指数は前年比+37.2%と、事前の伸び率鈍化予想に反して、過去最大の伸びとなりました。ロシアによる天然ガス供給の抑制が続く中、エネルギー価格の急騰が強く影響。同国やユーロ圏へのインフレ懸念が高まり、ドイツ国債利回りは急上昇しました。市場では、ECB（欧州中央銀行）が次回9月会合で0.5%pt以上の利上げに踏切ると確実視し、0.75%ptの利上げ加速に踏切る可能性も意識されつつあります。景気先行き懸念が根強くも、ECBによるインフレ抑制姿勢の積極化は不可避とみられ、欧州のスタグフレーション・リスクへの警戒が強まっています。（吉永）

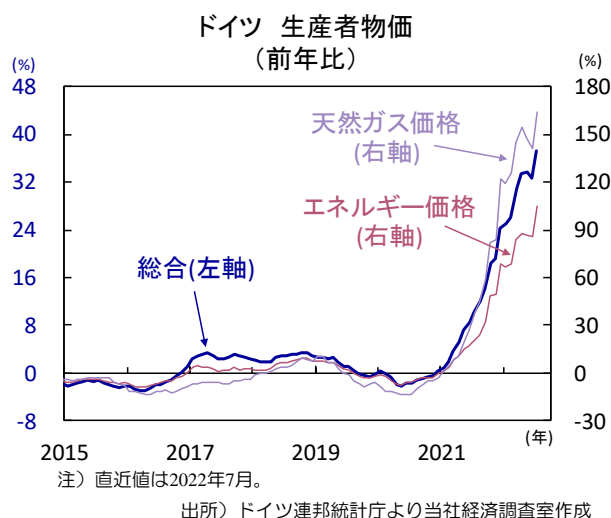
【図1】ドイツ 高インフレやエネルギー供給不安から先行き見通しはより悲観的に



【図2】英国 7月インフレ率は約40年ぶりに10%を超過



【図3】ドイツ エネルギー価格が急上昇、7月生産者物価の伸び率は過去最高に



中国 長引く不動産市場の低迷と家計消費の鈍化が景気を下押し

■ 7月の主要景気指標の全てが鈍化

中国の景気が再び鈍化しています。先週15日に公表された7月の主要景気指標は前月より減速。住宅市場の低迷と厳格なコロナ感染抑制策が景気を下押ししています。

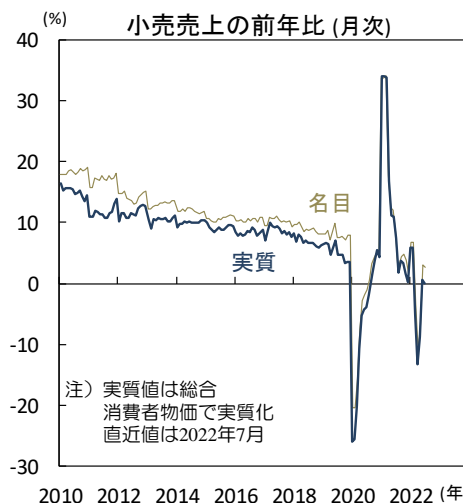
小売売上高(名目)は同+2.7%(6月+3.1%)へ鈍化(図1)。散発的なコロナ感染や住宅市場の低迷が重しとなりました。減税の影響で自動車と同+15.1%(同+17.8%)、猛暑下の空調販売で家電製品が+7.1%(同+3.5%)と堅調であったものの、家具が▲6.2%(同▲6.9%)、建材・装飾材が▲7.8%(同▲4.9%)と軟調。住宅市場低迷の影響です。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+3.6%(同+5.8%)へ鈍化(図2)。インフラ投資と製造業投資が拡大したものの、不動産投資が落込みました。製造業投資は同+7.5%(同+9.9%)と底堅く、インフラ投資も同+9.1%(同+8.2%)へ加速。景気刺激を急ぐ政府の取組みによります。一方、不動産投資は同▲11.8%(同▲9.7%)と低迷。住宅販売(床面積)は同▲28.9%(同▲18.3%)、開発会社による土地購入は▲47.3%(同▲52.8%)、建設着工は同▲45.4%(同▲45.1%)と住宅市場は低迷しています。住宅融資金利の引下げや、頭金と住宅取得に関わる規制緩和などの支援策の効果は限定的。規制強化によって民間不動産開発会社の資金調達環境が悪化し、竣工後に建設が止まった集合住宅も目立ちます。一部の住宅購入契約者は住宅融資の支払いを拒否。建設停止物件の増加を受けて家計は住宅購入をためらっており、住宅市場の低迷は長引くでしょう。

■ 7ヵ月ぶりに政策金利を引下げ

鉱工業生産は同+3.8%(同+3.9%)へ鈍化しました(図3)。公益や鉱業が堅調な一方、製造業が同+2.7%(同+3.4%)へ減速。輸出(名目米ドル)は同+18.0%(同+17.9%)と外需が好調なもの、家計消費や不動産投資など内需の低迷が重しとなりました。自動車が加速し電機も堅調であった一方、一般機械や電子製品が鈍化。不動産投資の低迷から金属製品やセメントはマイナスの伸びとなりました。

先週15日、当局は主要政策金利を0.1pt引下げ(1年物MLF金利2.85%→2.75%、7日物リバース・レボ金利2.1%→2.0%)。もっとも米金利が上昇し人民元相場が低迷する中、今後の追加利下げの余地は限定的です。足元で好調な輸出も米欧の景気減速と家計のサービス消費シフトに伴って年末にかけて鈍化する見込み。不動産投資は引き続き低迷し、雇用所得環境の悪化への懸念が高まる中で家計消費の低迷も長引きそうです。また、短期的には猛暑と干ばつと電力不足も景気の重しとなるでしょう。今年通年のGDP成長率は+3.2%(昨年+8.1%)、来年も+5.0%前後と景気は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】 コロナ感染の散発等が小売売上高を下押し



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 不動産投資が低迷し、総投資も鈍化



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 内需の鈍化に伴って鉱工業生産も減速



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/15 月

- (日) 全国戦没者追悼式
- (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期: +0.1%、4-6月期: +2.2%
- (米) ウォーラーFRB理事 講演
- (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
7月: +11.1、8月: ▲31.3
- (米) 8月 NAHB住宅市場指数
7月: 55、8月: 49
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.85%→2.75%
- (中) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +3.9%、7月: +3.8%
- (中) 7月 小売売上高(前年比)
6月: +3.1%、7月: +2.7%
- (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
6月: +6.1%、7月: +5.7%
- (中) 7月 都市部調査失業率
6月: 5.5%、7月: 5.4%

8/16 火

- (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
6月: 159.9万件、7月: 144.6万件
- (米) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: 0.0%、7月: +0.6%
- (独) 8月 ZEW景況感指数
期待 7月: ▲53.8、8月: ▲55.3
現況 7月: ▲45.8、8月: ▲47.6
- (英) 6月 平均週給(前年比)
5月: +6.4%、6月: +5.1%
- (英) 6月 失業率(ILO基準)
5月: 3.8%、6月: 3.8%
- (加) 7月 消費者物価(前年比)
6月: +8.1%、7月: +7.6%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(8月2日分)

8/17 水

- (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
5月: ▲5.6%、6月: +0.9%
- (日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報)
6月: ▲1兆3,985億円
7月: ▲1兆4,368億円
- (米) FOMC議事録(7月26-27日分)
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +0.8%、7月: 0.0%
- (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比)
1-3月期: +0.5%
4-6月期: +0.6%(速報: +0.7%)
- (英) 7月 消費者物価(前年比)
6月: +9.4%、7月: +10.1%
- (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比)
1-3月期: +2.4%、4-6月期: +2.6%
- (他) ニューージーランド 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 2.50%→3.00%

8/18 木

- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 7月 中古住宅販売件数(年率)
6月: 511万件、7月: 481万件
- (米) 7月 景気先行指数(前月比)
6月: ▲0.7%、7月: ▲0.4%
- (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月: ▲12.3、8月: +6.2
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月6日終了週: 25.2万件
8月13日終了週: 25.0万件
- (豪) 7月 失業率
6月: 3.5%、7月: 3.4%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合
預金金利: 1.25%→1.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 14.00%→13.00%

8/19 金

- (日) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月: +2.4%、7月: +2.6%
除く生鮮 6月: +2.2%、7月: +2.4%
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (独) 7月 生産者物価(前年比)
6月: +32.7%、7月: +37.2%
- (英) 7月 小売売上高(前月比)
6月: ▲0.2%、7月: +0.3%
- (加) 6月 小売売上高(前月比)
5月: +2.3%、6月: +1.1%

8/22 月

- (米) 対中制裁関税第2弾に関する意見公募期限
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.70%→3.65%
5年物: 4.45%→4.30%

8/23 火

- (日) 8月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
7月: 52.1、8月: (予) NA
- (日) 8月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)
7月: 50.3、8月: (予) NA
- (米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 7月 新築住宅販売件数(年率)
6月: 59.0万件、7月: (予) 57.5万件
- (米) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 52.2、8月: (予) 51.9
- (米) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 47.3、8月: (予) 49.1
- (欧) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 49.8、8月: (予) 49.0
- (欧) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 51.2、8月: (予) 50.5
- (欧) 8月 消費者信頼感指数(速報)
7月: ▲27.0、8月: (予) ▲28.0
- (独) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 49.3、8月: (予) 48.3
- (独) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 49.7、8月: (予) 49.0
- (英) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 52.1、8月: (予) 51.3
- (英) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
7月: 52.6、8月: (予) 52.0

- (豪) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル)
7月: 55.7、8月: (予) NA
- (豪) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
7月: 50.9、8月: (予) NA
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レボ金利: 3.50%→(予) 3.50%

8/24 水

- (米) 7月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
6月: +0.7%、7月: (予) +0.3%
- (米) 7月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
6月: ▲8.6%、7月: (予) ▲3.8

8/25 木

- (日) 7月 企業向けサービス価格(前年比)
6月: +2.0%、7月: (予) NA
- (米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率)
1-3月期: ▲1.6%
4-6月期: (予) ▲0.8%(速報: ▲0.9%)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月13日終了週: 25.0万件
8月20日終了週: (予) 25.3万件
- (米) 米カンザスシティ連銀主催ジャクソンホール会議
(経済シンポジウム、~27日)
- (独) 8月 ifo企業景況感指数
7月: 88.6、8月: (予) 86.7
- (他) 韓国 金融政策決定会合
中銀基準金利: 2.25%→(予) NA

8/26 金

- (米) 7月 個人所得・消費(前月比)
所得 6月: +0.6%、7月: (予) +0.6%
消費 6月: +1.1%、7月: (予) +0.4%
- (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 6月: +6.8%、7月: (予) NA
除く食品・エネルギー
6月: +4.8%、7月: (予) +4.7%
- (米) 8月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、確報)
7月: 51.5、8月: (予) 55.2(速報: 55.1)
- (欧) 7月 マネーサプライ(M3、前年比)
6月: +5.7%、7月: (予) +5.6%
- (独) 9月 GfK消費者信頼感指数
8月: ▲30.6、9月: (予) ▲31.5

8/27 土

- (他) アフリカ開発会議(TICAD、チュニジア、~28日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会